

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や株高、雇用環境の改善を背景に緩やかに回復しました。

世界経済につきましては、米国では個人消費や設備投資が増加傾向にあり景気拡大が継続しました。アジア地域においては、中国では輸出の持ち直しや経済政策の効果により景気は緩やかな成長が続きました。タイやインドでも景気の回復がみられました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場において、国内販売は、登録車は昨秋に発覚した無資格検査問題もあり前年割れとなりましたが軽自動車は新車投入効果等により増加したことから、5,197千台で前期比2.3%の増加となりました。完成車輸出は、4,786千台で前期比3.2%の増加となりました。国内の自動車生産台数は、9,676千台で前期比3.4%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場は、データセンター向けは堅調なものパソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前期比で減少しました。

以上のような経営環境のもと、売上高は659,730百万円（前期比5.2%増）、営業利益は35,541百万円（前期比12.5%減）、経常利益は36,421百万円（前期比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,495百万円（前期比18.3%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

## [懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、売上高は124,267百万円（前期比4.0%増）となりました。営業利益は、9,627百万円（前期比16.5%減）となりました。

## [シート事業]

シート事業は自動車生産台数の増加等により、売上高は295,710百万円（前期比3.4%増）となりました。営業利益は、受注車種構成の変化等により、9,457百万円（前期比32.4%減）となりました。

## [精密部品事業]

精密部品事業は受注製品の数量増や合理化等により、売上高は147,874百万円（前期比6.3%増）、営業利益は10,855百万円（前期比13.0%増）となりました。

## [産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、売上高は91,878百万円（前期比11.5%増）、営業利益は5,600百万円（前期比2.0%増）となりました。

（次期の見通し）

日本経済は、雇用・所得環境の改善や輸出の持ち直しなどを背景に緩やかな景気回復の継続が期待されます。

世界経済も消費や輸出の増加から緩やかな回復が続くと見込まれます。ただし、米国の今後の政権運営や金融正常化の影響、中国を始めとする新興国の経済先行きなど不確実性を高める要素もあり、景気および為替相場の動向については十分な注意が必要となります。

自動車関連市場は、日本および全世界での生産が緩やかに増加していくと見込まれる中、当社グループは、生産の効率化や生産能力拡大のための設備投資を継続していく計画であります。また、情報通信関連市場では、HDD生産は減少傾向にあり、サスペンションの総需要は減少することが予想されます。

このような経営環境のもと、平成31年3月期の業績予想につきましては、売上高690,000百万円（前期比4.6%増）、営業利益は30,000百万円（前期比15.6%減）、経常利益は32,000百万円（前期比12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22,000百万円（前期比7.3%増）となる見込みであります。

（主要為替レートは、110円／米ドル、3.4円／タイバーツとしております。）

## （2）財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ30,838百万円増加し、572,579百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ15,966百万円増加し、264,930百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ14,871百万円増加し、307,648百万円となりました。

## ② キャッシュフローの状況

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,664	49,811	△5,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,753	△32,955	△5,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,916	△5,960	10,955
換算差額	△739	216	956
現金及び現金同等物の増減額	10,255	11,112	857
現金及び現金同等物期首残高	72,238	82,493	10,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,400	1,400
現金及び現金同等物期末残高	82,493	95,007	12,513
有利子負債期末残高	53,391	53,283	△107

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は95,007百万円で前期比15.2%の増加となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、49,811百万円で前期と比べ5,852百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、32,955百万円と前期と比べ5,202百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,960百万円の支出超過となり、前期と比べ10,955百万円の支出減少となりました。これは主に普通社債の償還及び自己株式の取得による支出がなかったことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは16,856百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ12,513百万円増加し、95,007百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は53,283百万円と前期末に比べて107百万円減少しました。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	46.9	49.6	50.5	51.6	51.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	50.0	57.4	51.3	53.8	46.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.4	1.4	1.3	1.0	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	76.5	102.3	137.4	310.0	142.6

※ 自己資本比率：（純資産－新株予約権－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,575	95,251
受取手形及び売掛金	140,342	146,781
商品及び製品	16,402	17,127
仕掛品	8,609	8,685
原材料及び貯蔵品	14,079	16,729
部分品	4,945	6,047
繰延税金資産	5,304	5,666
その他	22,548	24,427
貸倒引当金	△56	△88
流動資産合計	294,751	320,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,065	143,498
減価償却累計額	△88,893	△92,134
建物及び構築物（純額）	48,172	51,364
機械装置及び運搬具	231,875	241,938
減価償却累計額	△181,605	△188,455
機械装置及び運搬具（純額）	50,269	53,483
土地	30,699	30,515
リース資産	1,188	1,248
減価償却累計額	△612	△630
リース資産（純額）	576	617
建設仮勘定	5,989	12,071
その他	66,434	68,431
減価償却累計額	△58,325	△60,974
その他（純額）	8,109	7,456
有形固定資産合計	143,817	155,508
無形固定資産		
	3,312	3,089
投資その他の資産		
投資有価証券	72,086	64,678
長期貸付金	10,383	8,719
繰延税金資産	5,532	6,272
退職給付に係る資産	2,825	4,619
その他	10,116	9,935
貸倒引当金	△1,084	△873
投資その他の資産合計	99,858	93,351
固定資産合計	246,989	251,950
資産合計	541,741	572,579

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,911	87,507
電子記録債務	38,992	43,637
短期借入金	13,996	13,320
未払法人税等	7,245	6,074
繰延税金負債	812	750
役員賞与引当金	278	268
設備関係支払手形	2,904	3,714
その他	39,384	37,515
流動負債合計	180,525	192,789
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,219	10,624
長期借入金	20,176	25,338
リース債務	519	563
繰延税金負債	12,978	12,862
退職給付に係る負債	13,926	15,859
役員退職慰労引当金	579	507
執行役員退職慰労引当金	746	810
その他	8,293	5,574
固定負債合計	68,438	72,140
負債合計	248,963	264,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,579	19,579
利益剰余金	216,232	229,163
自己株式	△7,515	△7,516
株主資本合計	245,305	258,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,176	27,935
為替換算調整勘定	6,570	7,355
退職給付に係る調整累計額	△2,353	△688
その他の包括利益累計額合計	34,394	34,601
非支配株主持分	13,077	14,811
純資産合計	292,777	307,648
負債純資産合計	541,741	572,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	626,950	659,730
売上原価	542,830	578,784
売上総利益	84,119	80,945
販売費及び一般管理費	43,505	45,404
営業利益	40,613	35,541
営業外収益		
受取利息	962	941
受取配当金	1,249	1,578
持分法による投資利益	—	883
不動産賃貸料	623	632
その他	1,192	1,548
営業外収益合計	4,028	5,583
営業外費用		
支払利息	184	334
持分法による投資損失	223	—
為替差損	925	1,945
その他	1,668	2,423
営業外費用合計	3,001	4,703
経常利益	41,640	36,421
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,385
退職給付制度改定益	1,064	—
特別利益合計	1,064	2,385
特別損失		
減損損失	1,658	3,929
関係会社株式評価損	1,449	831
関係会社出資金評価損	35	10
関係会社事業損失	206	—
工場閉鎖損失	1,108	—
独占禁止法関連損失	576	1,392
特別損失合計	5,035	6,162
税金等調整前当期純利益	37,669	32,644
法人税、住民税及び事業税	11,646	10,230
法人税等調整額	△902	△198
法人税等合計	10,744	10,031
当期純利益	26,925	22,612
非支配株主に帰属する当期純利益	1,826	2,117
親会社株主に帰属する当期純利益	25,098	20,495

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	26,925	22,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,675	△2,231
為替換算調整勘定	△3,299	1,359
退職給付に係る調整額	3,456	1,692
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△230
その他の包括利益合計	8,802	589
包括利益	35,727	23,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,340	20,674
非支配株主に係る包括利益	1,386	2,528



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,404	196,477	△801	232,090
当期変動額					
剰余金の配当			△5,343		△5,343
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,098		25,098
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△6,714	△6,714
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		174			174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	174	19,755	△6,714	13,215
当期末残高	17,009	19,579	216,232	△7,515	245,305

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21,513	9,442	△5,803	25,152	12,594	269,837
当期変動額						
剰余金の配当						△5,343
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,098
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△6,714
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,663	△2,871	3,450	9,241	482	9,724
当期変動額合計	8,663	△2,871	3,450	9,241	482	22,939
当期末残高	30,176	6,570	△2,353	34,394	13,077	292,777

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,579	216,232	△7,515	245,305
当期変動額					
剰余金の配当			△5,453		△5,453
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,495		20,495
連結範囲の変動			△2,111		△2,111
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	12,930	△1	12,929
当期末残高	17,009	19,579	229,163	△7,516	258,235

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	30,176	6,570	△2,353	34,394	13,077	292,777
当期変動額						
剰余金の配当						△5,453
親会社株主に帰属する 当期純利益						20,495
連結範囲の変動						△2,111
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,241	784	1,664	207	1,734	1,941
当期変動額合計	△2,241	784	1,664	207	1,734	14,871
当期末残高	27,935	7,355	△688	34,601	14,811	307,648

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	37,669	32,644
減価償却費	23,137	24,141
減損損失	1,658	3,929
退職給付に係る資産負債の増減額	△717	△828
受取利息及び受取配当金	△2,212	△2,519
支払利息	184	334
為替差損益（△は益）	346	1,314
持分法による投資損益（△は益）	223	△883
有形固定資産除売却損益（△は益）	253	384
投資有価証券売却損益（△は益）	△31	△2,385
売上債権の増減額（△は増加）	△8,420	△4,926
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,171	△4,243
仕入債務の増減額（△は減少）	5,869	14,064
その他	4,290	△2,344
小計	61,079	58,681
利息及び配当金の受取額	2,903	2,851
利息の支払額	△179	△349
法人税等の支払額	△8,138	△11,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,664	49,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	219	△152
有形固定資産の取得による支出	△24,407	△31,528
有形固定資産の売却による収入	783	1,562
無形固定資産の取得による支出	△209	△556
投資有価証券の取得による支出	△3,890	△3,098
投資有価証券の売却による収入	610	2,464
貸付けによる支出	△5,257	△5,546
貸付金の回収による収入	4,515	4,079
その他	△116	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,753	△32,955
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,096	3,425
短期借入金の返済による支出	△348	△768
長期借入れによる収入	16,000	15,024
長期借入金の返済による支出	△8,560	△13,112
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	51,000	20,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△53,000	△24,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△6,714	△1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△318	△281
配当金の支払額	△5,343	△5,453
非支配株主への配当金の支払額	△718	△793
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,916	△5,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△739	216
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,255	11,112
現金及び現金同等物の期首残高	72,238	82,493
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,400
現金及び現金同等物の期末残高	82,493	95,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社の数 37社

当社の非連結子会社でありましたニッパツ九州株式会社及びニッパツメキシコ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用

持分法適用の非連結子会社数 4社

持分法適用の関連会社数 5社

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成29年6月29日提出）における記載から変更がないため開示を省略します。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	コイルばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、スタビライザリンク、ベローズ、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## I 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	119,542	285,924	139,086	82,396	626,950	—	626,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,739	41	1,640	8,811	12,232	△12,232	—
計	121,282	285,965	140,727	91,207	639,182	△12,232	626,950
セグメント利益（営業利益）	11,533	13,984	9,605	5,489	40,613	—	40,613
セグメント資産	102,352	135,121	117,090	82,462	437,027	104,713	541,741
その他の項目							
減価償却費	5,368	5,667	8,247	2,296	21,580	1,557	23,137
持分法適用会社への投資額	1,691	1,592	3,084	100	6,468	—	6,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,489	5,074	10,310	3,744	24,619	1,018	25,637

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額104,713百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,018百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

シート事業の資産について減損損失820百万円を計上しております。

産業機器ほか事業の資産について減損損失838百万円を計上しております。

## II 当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	124,267	295,710	147,874	91,878	659,730	—	659,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,783	34	1,847	9,580	13,246	△13,246	—
計	126,051	295,745	149,722	101,458	672,977	△13,246	659,730
セグメント利益（営業利益）	9,627	9,457	10,855	5,600	35,541	—	35,541
セグメント資産	106,044	140,384	122,040	84,743	453,212	119,366	572,579
その他の項目							
減価償却費	6,003	5,358	8,976	2,470	22,809	1,331	24,141
持分法適用会社への投資額	1,579	1,935	2,975	190	6,681	—	6,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,490	7,081	12,801	5,018	32,393	1,617	34,010

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額119,366百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,617百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

懸架ばね事業の資産について減損損失2,520百万円を計上しております。

シート事業の資産について減損損失868百万円を計上しております。

精密部品事業の資産について減損損失540百万円を計上しております。

(参考情報)

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	380,905	140,759	105,285	626,950	—	626,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,420	2,046	673	20,140	△20,140	—
計	398,325	142,806	105,959	647,091	△20,140	626,950
営業利益	26,203	11,464	2,945	40,613	—	40,613
資産	420,592	125,586	53,962	600,140	△58,399	541,741

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 北米ほか・・・アメリカ・オランダ

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	402,342	156,136	101,252	659,730	—	659,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,518	2,754	845	23,117	△23,117	—
計	421,860	158,890	102,097	682,848	△23,117	659,730
営業利益は営業損失（△）	24,752	12,429	△1,640	35,541	—	35,541
資産	443,268	134,916	56,120	634,306	△61,726	572,579

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 北米ほか・・・アメリカ・オランダ・メキシコ



## （1株当たり情報）

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	1,179.71	1,235.12
1株当たり当期純利益金額（円）	103.70	86.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	99.91	83.23

（注）算定上の基礎

## （1）1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	292,777	307,648
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,077	14,811
（うち非支配株主持分）	(13,077)	(14,811)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	279,699	292,836
普通株式の発行済株式数（千株）	244,066	244,066
普通株式の自己株式数（千株）	6,973	6,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	237,092	237,091

## （2）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,098	20,495
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	25,098	20,495
普通株式の期中平均株式数（千株）	242,033	237,092
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	9,174	9,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。